第　3　分　野

社　　会

社 会 分 野 総 括

桑　原　季　雄
鹿児島大学法文学部

平成15年度　教育改善推進経費（学長裁量経費）のプロジェクトのテーマは「小島嶼の自律性」である。それによれば、「本研究プロジェクトは薩南諸島、なかでも鹿児島県内の離島の中でもっとも典型的な小島嶼の様相をもつ与論島を焦点にあて、集中的かつ学際的な調査・研究を行うことにより、「離島の自律的発展」を実現するための方策を提起することを目的とする。研究分野は「環境分野」「農業分野」「水産業分野」「医療分野」「社会分野」の５つからなる」とあり、多島圏研究センターの島嶼研究における基本的な目標が「本研究プロジェクトの期待される成果は、離島という小島嶼社会の地域活性化である」と明確に述べられている。その「小島嶼の自律性」とはすなわち、小島嶼に普遍的に見られる人的・自然的資源の諸問題を克服し、その多様な自然環境や社会文化的な特性を維持しながら、域内の他の島嶼あるいは域外の地域との人・もの・情報・資金の関係を発展させつつ、長期的に安定した島嶼社会の運営を行うことである」。そして「小島嶼が抱える問題とその解決への取組みは、多くの離島をもつ鹿児島県のローカルな課題であると同時に、世界中の島嶼社会に共通するグローバルな課題でもある」として、この問題のグローカル性を強調する。

５分野のうちの一つを構成する「社会分野」の主たる目的は、薩南諸島にかかわる人文・社会科学的問題を現地調査によって調査・研究し、その中から小島嶼固有の問題を抽出する。とくに「離島への人の移動と定着、観光化と文化の保全といった主題の研究のもとに、小島嶼が自律的に発展するための文化的・社会的条件を明らかにする」ことにあった。

社会分野は、上記のような研究目標を共有しつつ、法文学部と教育学部および多島圏研究センターから６名が参加し、各自の専門分野からさらに個別のテーマ調査研究に従事してきた。社会分野の個々の研究を簡単に紹介すれば以下のようになる。

桑原季雄は、「与論島における観光化と地域振興」をテーマに、農業と観光の比重の変化、およびセルフイメージの構築と差別化の現状を指摘する。与論島では昭和54年をピークに観光客が減少していくなかで、様々なイベントを企画することによって、シーズンオフ期の冬場の観光客の開拓と誘致を積極的にはかってきた。従来の若者中心のビーチ観光やマスツーリズムから、ブーム後は様々なイベントの企画によって幅広い年齢層、多様な観光客の誘致を目指し、特に、受動的観光から能動的観光へ、量から質の観光へ、自然依存型

から自然利用型観光へ、娯楽型から健康・癒しの観光へ、農業と観光の分離から連携へ、個人から島民全体の観光へ、夏型から通年型観光へと大きく方向転換し、「健康・癒し」を軸にセルフイメージの構築と差別化の過程にあると指摘する。

長嶋俊介は、「亜熱帯・温帯境界域としての島おこし課題題与論における地域特性の再発見と地域振興興」をテーマに、離島の自律的発展の最良の選択は、「内発性発揚」・「共治力形成」・「持続可能性展開」・「有利性の再発見」にあり、その連動が島おこし課題そのものである。そして周辺地域の中で埋没しない工夫として、与論個性の見直しと発揚の戦略が必要であることを指摘する。

田島康宏は、「南西諸島における人の移動とまちづくり−とくに来島新住民の動向をを中心に−」をテーマに、まちづくりの一環であるギリシャ村構想の事例研究から、地域のことは自分達でやるという自律性や、ギリシャの何を（どういう要素を）取り入れるのかについては創造性が必要なことなどが、これまでギリシャ村構想の中で議論されてきたことを明らかにした。また、与論島のまちづくりでは、来任者の活躍が目立つことに注目し、その背景に、「与論の人が来住者をもてなす気持ちを持っており、彼らの能力を生かし、活用しようとする姿勢」をみる。

平井一臣は、「与論における市町村合併」与論町の市町村合併問題を通して与論町民が与論の行く末にどのような決断と責任を取ろうとしているのかを分析する。与論町は、海を越えた沖永良部島の２町（和泊町、知名町）との合併が問題となり、2003 年 11 月に住民投票を実施した結果、合併を選択せずに単独で今後のまちづくりを行うこととなった。与論町の住民投票に至るプロセスとその結果についての特徴的な点として、全有権者数のうちの 83%強の町民が投票しその関心が高さが示された。しかも、町民の圧倒的多数（投票総数の 86%）が合併に反対の意思表明をした。町行政は、事前に町民に対して合併の是非に関する基礎的情報「単独でやっていくための方法の検討」を配布し提示した。そのなかで、「例え貧しく質素な暮らしを強いられても、家族全員のお互いが力を合わせ、知恵を絞り、未来を信じて心豊かに生きていく『覚悟と努力の気概』を持ち続けることができるか否かが、自立の道を選ぶ際の最も重要なポイント」であると述べ住民の負担増も含む自治体運営の見直しの必要性を指摘している。こうした問題意識を、とくに住民投票の実施を通じて、町民がどこまで共有しえたのかが、今後の与論町のまちづくりのなかで問われることになると指摘する。

黒田景子は、「離島間の伝統的人間交流とその変化について」をテーマに、与論を広域の海域ネットワークから歴史的に鳥瞰すると、ジャンク船交易網の中継地点として、琉球、薩摩の両勢力の交易支配圏の中で揺れ動いた小港市国家としての姿が想像できると指摘する。

原口泉は、「歴史から見た奄美群島の社会的共通資本本奄振法の方向性を巡って」をテーマに、与論島の歴史・文化的資産、とりわけ住民の伝統的価値観が再評価されるべきと指

摘する(本報告書未掲載)。

以上のような各人の内容を踏まえて、社会分野の研究の特徴として下記のようなことが指摘される。

１）ミクロとマクロのアプローチ

与論島の個別のテーマについての調査による資料に基づいたミクロなアプローチをとった研究は、田島、平井、桑原が、それぞれ、来住者と町づくり、市町村合併、観光化と地域振興について展開している。他方、長嶋、黒田、原口は、広い時間的あるいは空間的視野からのアプローチを試み、長嶋は与論島を亜熱帯・温帯境界域という空間軸に位置づけてその特徴を抽出し、黒田と原口は歴史という長い時間軸に与論島を位置づけるというマクロなアプローチを展開している。

２）共時的アプローチと通時的地アプローチ

桑原、田島、長嶋、平井の研究は、観光化、来住者、境界域、市町村合併といった個々のテーマを地域振興という視点から共時的、同時代的に取り上げ、黒田と原口は歴史の窓口から通時的に与論島の特性を見ようとする。

3）内と外

田島は、出身者と来住者、平井は島内と島外、黒田は与論と中国・琉球という内と外の関係で捉え、桑原も観光客と島民の関係の変容という内と外の視点を導入する。

4）連携

社会分野の研究から導き出されてた最も重要な論点は、「連携」ということにあると言えよう。例えば、平井の市町村合併反対と独立独歩の選択の背景には観光ブーム後の町民一体となった様々な取組によって自身と連帯感が醸成されたことがあるのではないか。黙っていても何もしなくても観光客が訪れて生活が成り立った時代から、ブームが去り、知恵と行動を結集して誘客を図らないと生活がままならない時代を経験したことにより、町民のやる気や連帯感、一体感、同舟感を培うことができ、それが投票結果にも如実に現れたのではないかと見ることも可能であろう。また、田島のギリシャ村の事例研究も、島民と来住者の連携がいい形で地域振興に結びついていることを指摘している。桑原も、観光ブーム後の観光客の激減が、島民に連帯の契機を与え、島内にバラバラに存在した人的資源や観光資源を有機的に連携して新しいプロジェクトや組織、協力関係、イベントを起こしたことを指摘している。長嶋も、「内発性発揚」・「共治力形成」・「持続可能性展開」・「有利性の再発見」とその連携が島おこし課題そのものであると明確に主張する。

我々の研究成果は、以上のような現状分析を提示し得たことが上げられる。しかし、プロジェクト研究の基本的目標で謳った「小島嶼固有の問題を抽出」し、「小島嶼が自律的に発展するための文化的・社会的条件を明らかにする」という点については、「個性化」や「差別化」といった大まかな条件は指摘できたが、さらに一歩踏み込んだ具体的な条件の提示ができたとは言えない。今後に残された研究の大きな課題といえる。

Social Science Field : Summary

KUWAHARA Sueo
Faculty of Law and Humanities , Kagoshima University

The purpose of this project, as a whole, is to propose ways to the realization of an autonomous development in small islands, in general and in Yoron Island, in particular. The autonomy of the small islands means to overcome the problems of limited human and natural resources while maintaining the diverse natural environment and the socio-cultural characteristics. Furthermore, it also means to maintain a long-term stable administration of island societies by developing the coordination among people, substances, information and resources within and outside the area.

The main objective of our social studies group was to extract the unique humanistic and social scientific issues for the autonomous development in small islands through field research in Yoron Island. Specifically, considering the themes of migration, tourism and the preservation of culture and nature, in order to reveal the cultural and social conditions for the autonomous development of Yoron Island.

The most important keyword we reached as a conclusion was the word 'coordination'.

Kuwahara pointed out that the sharp decrease of tourists after the tourism boom brought the opportunity for the solidarity and for coordinating scattered human and tourist resources in organic ways, and thus created new projects, organizations, cooperative relationships and various events in Yoron Island.

Nagashima also clearly asserted that the boosting of spontaneity, formation of co-governance, development of sustainability, rediscovery of advantages and the coordination of all of these factors are the important issues for the regional development in small islands, in general and Yoron Island, in particular.

The case study about making Greek village done by Tajima also showed that the coordination between the native Yoron islanders and immigrants resulted in good ways for the enhancement of regional development in Yoron.

Hirai's analysis on the issue of the union of Yoron town and the two towns in neighboring Okierabu island into one, seems to suggest, that, there can be seen the Yoron islander's confidence and the sense of solidarity behind the decision against the union and opting of the self-reliance. During the time of tourism boom, people could make a living very easily because tourists kept coming without much efforts. After the boom was over, people experienced the hard time to make a living.

However, various efforts have been made by the townspeople to bring back the tourists. Likewise,

the enhanced morale, solidarity and the sense of oneness among the islanders, may have contributed to the greater majority of the people in opting for self-reliance. And this resulted in the negative vote against the union.

Our research showed the present situations and possible general guidelines of the Yoron Islanders, as mentioned above. However, we should be more concrete in proposing cultural and social conditions, and means for the autonomy of islanders. These are the issues left behind for further studies in the near future.